

2025・2026年度 設備投資計画調査結果（2026年6月調査）

令和8年7月30日（記者発表）

- 2026年度計画は、製造業で更新及び合理化投資の増加、非製造業で更新及び能力拡充投資の増加により、**全産業では2年連続の増加**となる。
- 計画保有率は6割超を維持し、企業の**投資意欲は引き続き高水準で推移**。



[調査内容についてのお問い合わせ先]
調査部 金融経済調査課（担当：砂川）
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話：098-941-1725 FAX：098-941-1920

調査要領

1. 調査目的

毎年6月及び11月の年2回実施し、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2026年3月31日現在
(調査票発送：2026年5月15日、回収基準日：2026年6月5日)

3. 調査対象

県内の主要企業について、原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象とする。

4. 調査方法

調査対象企業に調査票を郵送し、自計記入またはWEB調査システムから回答を求める方法。（必要に応じ電話聞き取りなどで補足）

5. 調査事項

- 主な調査事項は次のとおり。
- (1)設備投資の2025年度実績見込、2026年度計画
 - (2)上記各年度の設備別明細
 - (3)上記各年度の設備投資動機
 - (4)上記各年度の設備投資の資金調達計画
 - (5)2026年度の設備投資実施方針と設備投資環境

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	229社	63社	166社
B	回答企業数	194社	48社	146社
B/A	回答率	84.7%	76.2%	88.0%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で実施。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は6月及び11月の年2回実施しており(※)、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
2024年/9月 調査	実績	修正 計画	翌年度 計画		
2025年/3月 調査		実績 見込	当初 計画		
2025年/9月 調査		実績	修正 計画	翌年度 計画	
2026年/6月 調査			実績 見込	当初 計画	
2026年/11月 調査			実績	修正 計画	翌年度 計画

※2025年度までは3月及び9月の年2回実施

調査要旨

- 2026年度計画は、製造業で更新及び合理化投資の増加、非製造業で更新及び能力拡充投資の増加により、**全産業では2年連続の増加**となる。
 - 計画保有率は6割超を維持し、企業の**投資意欲は引き続き高水準で推移**。
-
- 25年度の設備投資実績見込は、製造業で**37.8%減**、非製造業で**9.5%増**となり、全産業では**4.7%増**（除く電力・ガス4.5%増）となった。
 - 26年度の設備投資計画は、製造業で更新及び合理化投資の増加により**103.5%増**、非製造業で更新、合理化及び能力拡充投資の増加により**35.2%増**となり、全産業では**39.3%増**（除く電力・ガス34.6%増）となる。
 - 26年度の修正動向は、製造業で25.6%増、非製造業で2.2%減となり、全産業では**0.0%減**（除く電力・ガス5.1%増）**とほぼ前回調査並**となった。
 - 26年度の投資動機の金額構成比は、「更新投資」が53.2%と最も高く、「能力拡充投資」（31.4%）、「合理化・省力化・省エネルギー対策」（10.4%）と続く。
 - 26年度当初計画の設備投資計画保有率は**6割超を維持**。実績にかけては上方修正される傾向から7割超が維持される見通しであり、企業の**投資意欲は引き続き高水準で推移**している。
 - 売上・受注見通しD.I.は、観光需要の高まりをうけて飲食店・宿泊業、卸小売、サービスといった非製造業が全体を牽引し、25年度を上回る。収益見通しD.I.は、原材料高騰などの影響から、25年度を下回る。
 - 設備投資実施方針D.I.は、前向きな姿勢が窺える。

1.設備投資概況

- 25年度の設備投資実績見込は、製造業で**37.8%減**、非製造業で**9.5%増**となり、全産業では**4.7%増**（除く電力・ガス4.5%増）となった。
- 26年度の設備投資計画は、製造業で更新及び合理化投資の増加により**103.5%増**、非製造業では更新、合理化及び能力拡充投資の増加により**35.2%増**となり、全産業では**39.3%増**（除く電力・ガス34.6%増）となる。
- 伸び率の推移をみると、全産業では**2年連続の増加**となる。

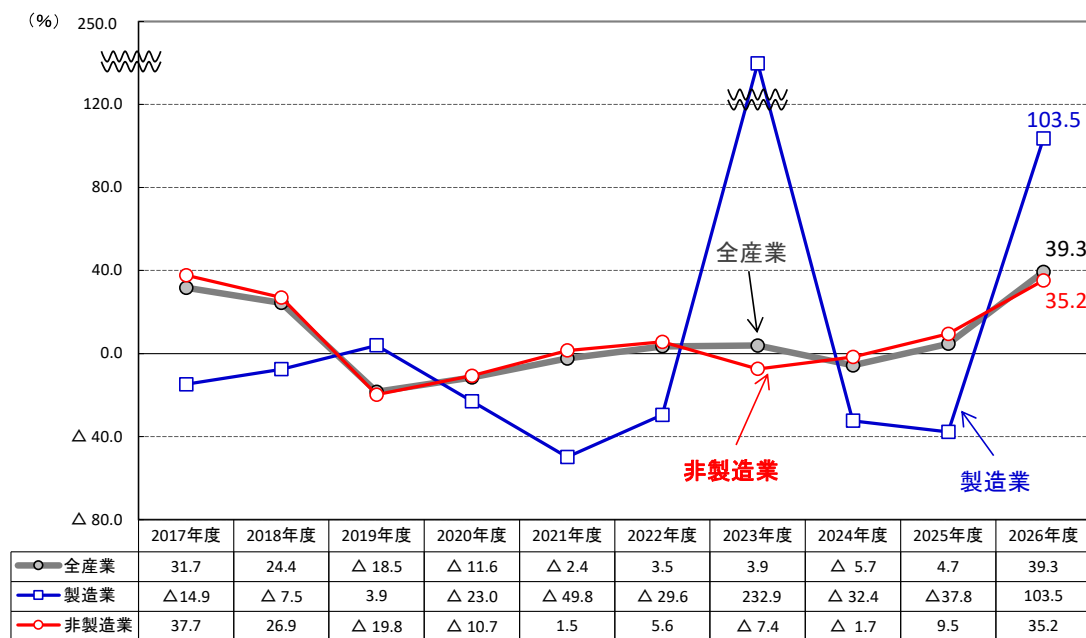
図表1 2025・2026年度 設備投資動向

(単位：百万円、%)

2024-2025 共通回答企業 (187社)	設備投資額		増減率 (B-A)/A
	2024年度 [実績]A	2025年度 [実績見込]B	
全産業 (除く電力・ガス)	111,382 (76,127)	116,634 (79,519)	4.7 (4.5)
製造業	11,275	7,017	△ 37.8
非製造業 (除く電力・ガス)	100,107 (64,852)	109,618 (72,503)	9.5 (11.8)

2025-2026 共通回答企業 (194社)	設備投資額		増減率 (C-B')/B'
	2025年度 [実績見込]B'	2026年度 [計画]C	
全産業 (除く電力・ガス)	117,214 (80,099)	163,270 (107,774)	39.3 (34.6)
製造業	7,017	14,278	103.5
非製造業 (除く電力・ガス)	110,198 (73,083)	148,992 (93,496)	35.2 (27.9)

図表2 設備投資計画の伸び率の推移



注) 2017～2024年度は実績、2025年度は実績見込み(共通回答企業187社ベース)、2026年度は当初計画(共通回答企業194社ベース)。共通回答企業(187社)とは、今次調査(26年6月)で回答が得られた194社のうち、前回調査(25年9月)において2024年度実績も回答済の企業である。

1. (1) 2025年度 設備投資実績見込

- 製造業では、食料品で機械装置・工場用地取得の完了により**37.8%減**となった。
- 非製造業では、運輸で船舶建造の完了、車両製造の一服により減少するものの、卸小売で新店舗及び工場建設の更新投資、不動産で倉庫建設及び店舗改装の更新投資、サービスでリース資産の更新及び能力拡充投資により増加することから、**9.5%増**（除く電力・ガス11.8%増）となった。

図表3 2025年度 業種別設備投資動向

（単位：百万円、%）

	2024年度 実績	2025年度 実績見込	増減率 24/23	増減率 25/24	構成比 25	特徴
全産業 (除く電力・ガス)	111,382 (76,127)	116,634 (79,519)	△ 5.7 (△ 6.3)	4.7 (4.5)	100.0 (68.2)	
製造業	11,275	7,017	△32.4	△37.8	6.0	
食料品	5,920	4,260	△60.0	△28.0	3.7	その他食料品で機械設置・工場用地取得の完了により減少
鉄鋼	2,001	383	56.9	△80.9	0.3	機械設置の完了により減少
非製造業 (除く電力・ガス)	100,107 (64,852)	109,618 (72,503)	△1.7 (△ 0.1)	9.5 (11.8)	94.0 (62.2)	
卸・小売	16,392	23,690	72.7	44.5	20.3	新店舗及び工場建設の更新投資により増加
運輸	17,686	12,377	△13.5	△30.0	10.6	水運で船舶建造の完了、その他運輸で車両製造の一服により減少
不動産	807	3,688	△4.6	357.0	3.2	倉庫建設及び店舗改装の更新投資により増加
サービス	16,869	19,534	△6.3	15.8	16.7	リース用資産の更新及び能力拡充投資により増加
電力・ガス	35,255	37,115	△4.5	5.3	31.8	流通設備の更新及び能力拡充投資により増加
建設	2,426	3,687	△23.5	52.0	3.2	船舶の更新投資により増加

注）製造業・非製造業別で、2025年度の寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載

24年度の増減率は、23年度実績及び24年度実績の共通回答企業188社ベース。

25年度の増減率は、24年度実績及び25年度実績見込の共通回答企業187社ベース。

1. (2) 2026年度 設備投資計画

- 製造業では、食料品で工場建設の更新及び合理化投資、窯業・土石で機械の更新投資により**103.5%増**と**大幅な増加**に転じる。
- 非製造業では、建設で船舶取得の完了、不動産で倉庫建設及び店舗改装工事の完了により減少するものの、電力・ガスで電源設備の更新投資、卸小売で社屋・加工施設建設の更新及び合理化投資、運輸で駐車場建設及び航空機取得の能力拡充投資により増加することから、**35.2%増**（除く電力・ガス27.9%増）と**2年連続の増加**となる。

図表4 2026年度 業種別設備投資動向

（単位：百万円、%）

	2025年度 実績見込	2026年度 計画	増減率 25/24	増減率 26/25	構成比 26	特徴
全産業 (除く電力・ガス)	117,214 (80,099)	163,270 (107,774)	4.7 (4.5)	39.3 (34.6)	100.0 (66.0)	
製造業	7,017	14,278	△37.8	103.5	8.7	
食料品	4,260	8,001	△28.0	87.8	4.9	その他食料品で工場建設の更新及び合理化投資により増加
窯業・土石	2,029	4,027	△19.9	98.5	2.5	機械の更新投資により増加
鉄鋼	383	1,649	△ 80.9	330.5	1.0	受変電設備の更新投資により増加
非製造業 (除く電力・ガス)	110,198 (73,083)	148,992 (93,496)	9.5 (11.8)	35.2 (27.9)	91.3 (57.3)	
電力・ガス	37,115	55,496	5.3	49.5	34.0	電源設備の更新投資、流通設備の更新及び能力拡充投資により増加
卸・小売	23,694	36,545	44.5	54.2	22.4	社屋・加工施設建設の更新及び合理化投資により増加
運輸	12,377	23,982	△ 30.0	93.8	14.7	駐車場建設及び航空機取得の能力拡充投資により増加
建設	3,831	1,457	52.0	△62.0	0.9	船舶取得の完了により減少
不動産	3,688	2,503	357.0	△32.1	1.5	倉庫建設及び店舗改装工事の完了により減少

注) 製造業・非製造業別で、2026年度の寄与率が大い順に調査対象業種を抜粋して掲載

25年度の増減率は、24年度実績及び25年度実績見込の共通回答企業187社ベース。

26年度の増減率は、25年度実績見込及び26年度計画の共通回答企業194社ベース。

1. (3) 2026年度 設備投資計画修正動向

- ・ 前回調査(2025年9月)に対する修正動向をみると、製造業で25.6%増、非製造業で2.2%減となり、全産業では**0.0%減**（除く電力・ガス5.1%増）と**ほぼ前回調査並**となった。
- ・ 製造業では、食料品の更新投資が増加するものの、非製造業では電力・ガスで設備投資計画の確定により減少した。

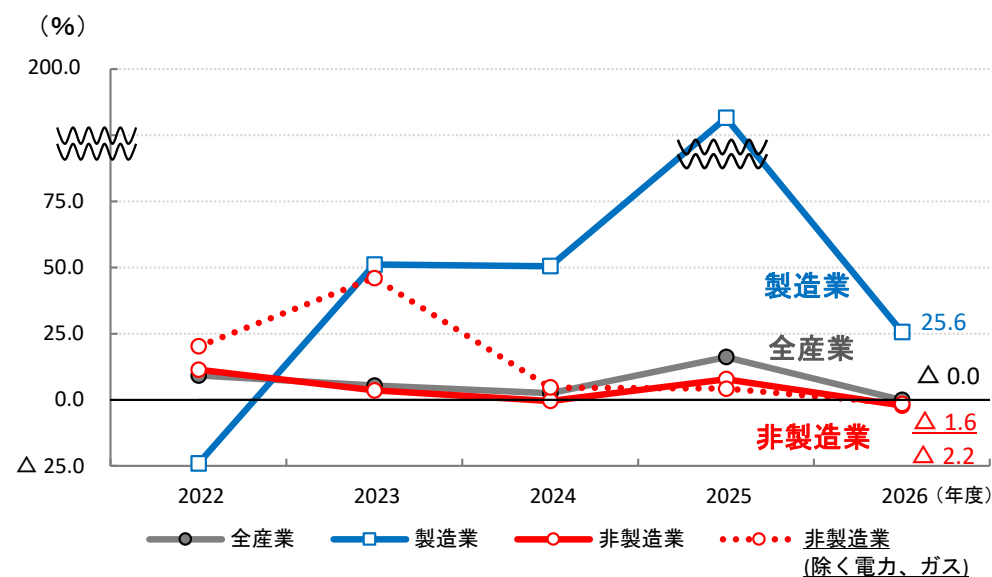
図表5 2026年度 設備投資計画修正動向
前回調査（2025年9月）との比較

(単位：百万円、%)

共通回答企業 (86社)※	2026年度設備投資額		修正率
	25年9月調査 [計画]	26年6月調査 [計画]	
全産業	82,328	82,294	△ 0.0
(除く電力・ガス)	(26,138)	(27,472)	(5.1)
製造業	6,410	8,051	25.6
非製造業	75,918	74,243	△ 2.2
(除く電力・ガス)	(19,728)	(19,421)	(△ 1.6)

※共通回答企業(86社)とは、前回調査(25年9月)、今回調査(26年6月)に共通回答があった企業である。

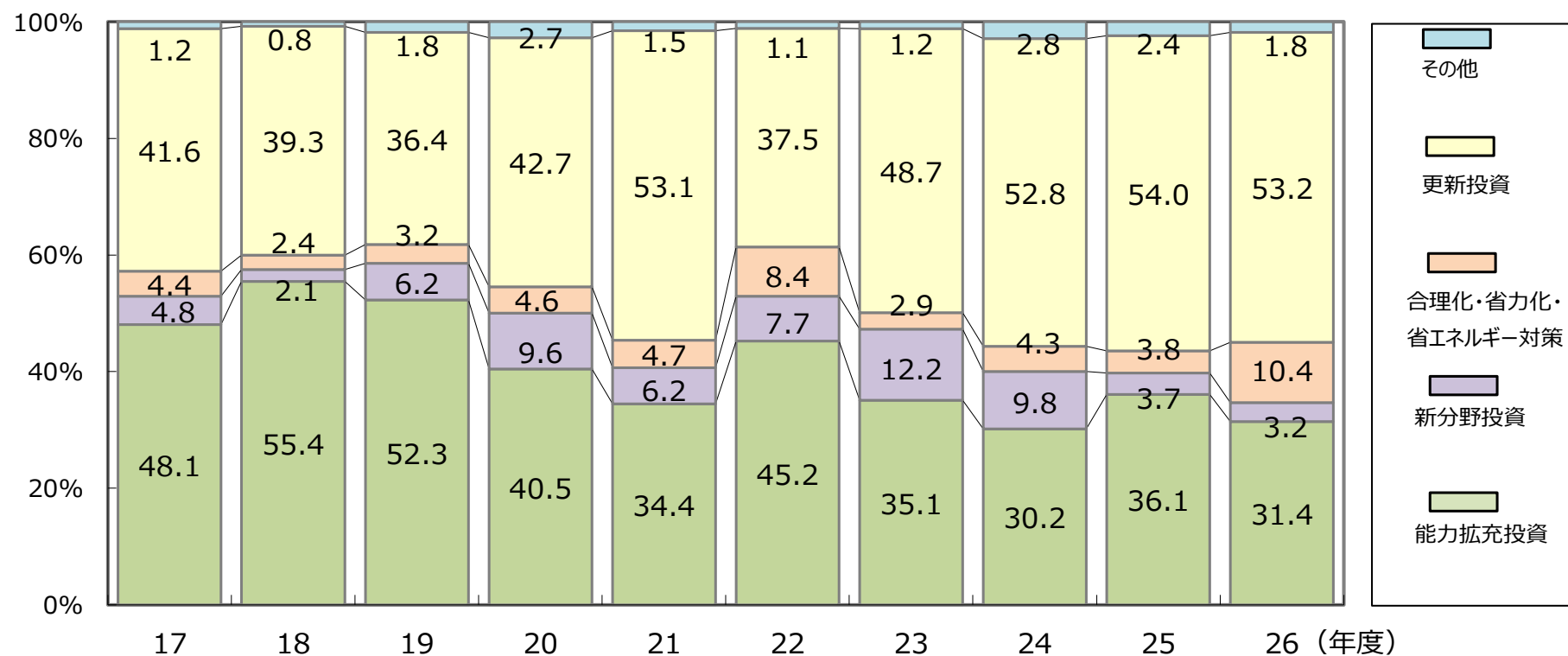
図表6 修正率の推移（9月調査/6月調査比）



2.設備投資動機

- 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「更新投資」が53.2%と最も高く、次いで「能力拡充投資」（31.4%）、「合理化・省力化・省エネルギー対策」（10.4%）の順となっている。
- 「合理化・省力化・省エネルギー対策」は10%超となり、製造業のうち食料品では工場建設、非製造業のうち卸小売では社屋・加工施設建設がみられる。

図表7 設備投資動機別構成比の推移（全産業）

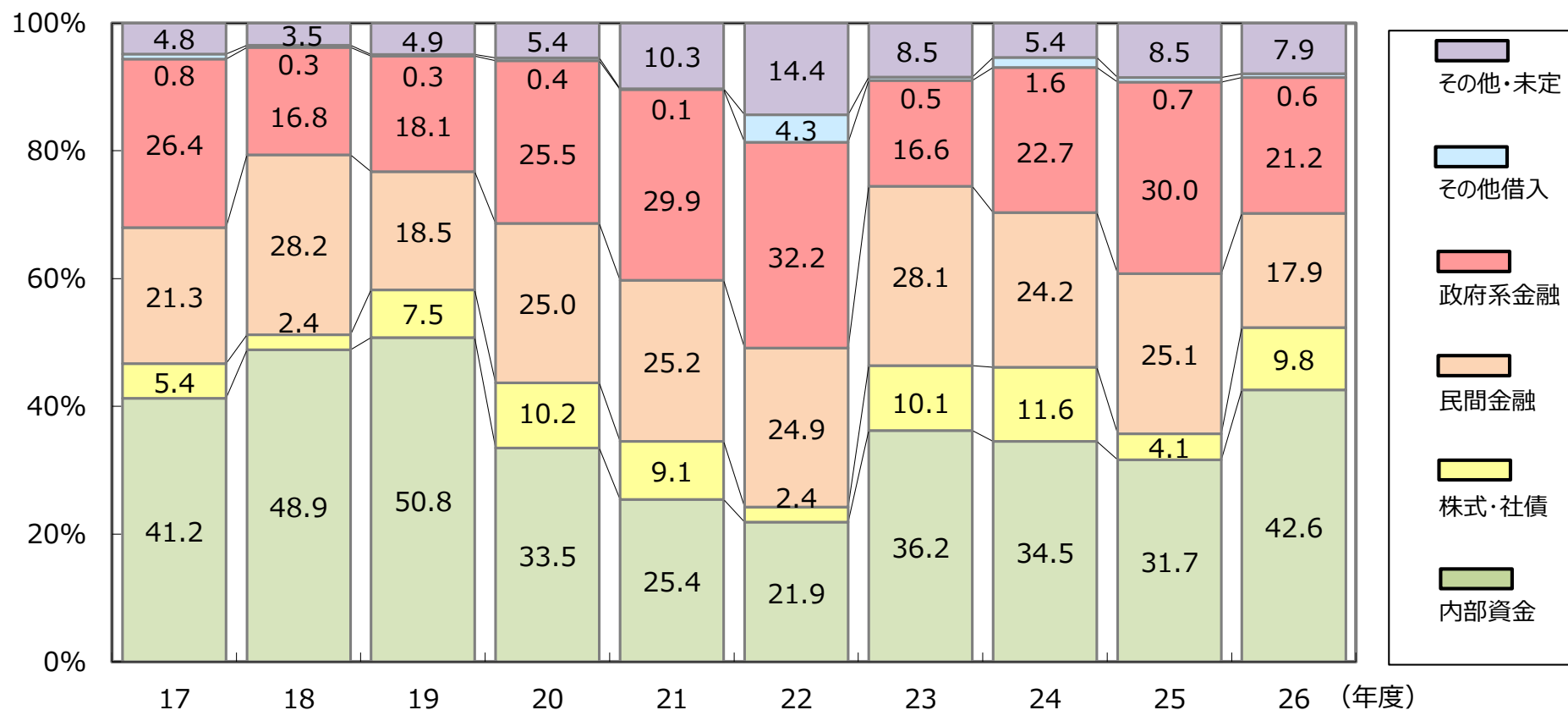


注）分類が困難なリース業を除く。

3.設備投資資金調達計画

- 全産業の設備投資資金調達計画を金額構成比で見ると、前年度に比して「内部資金」の割合が42.6%と大幅に増加した。

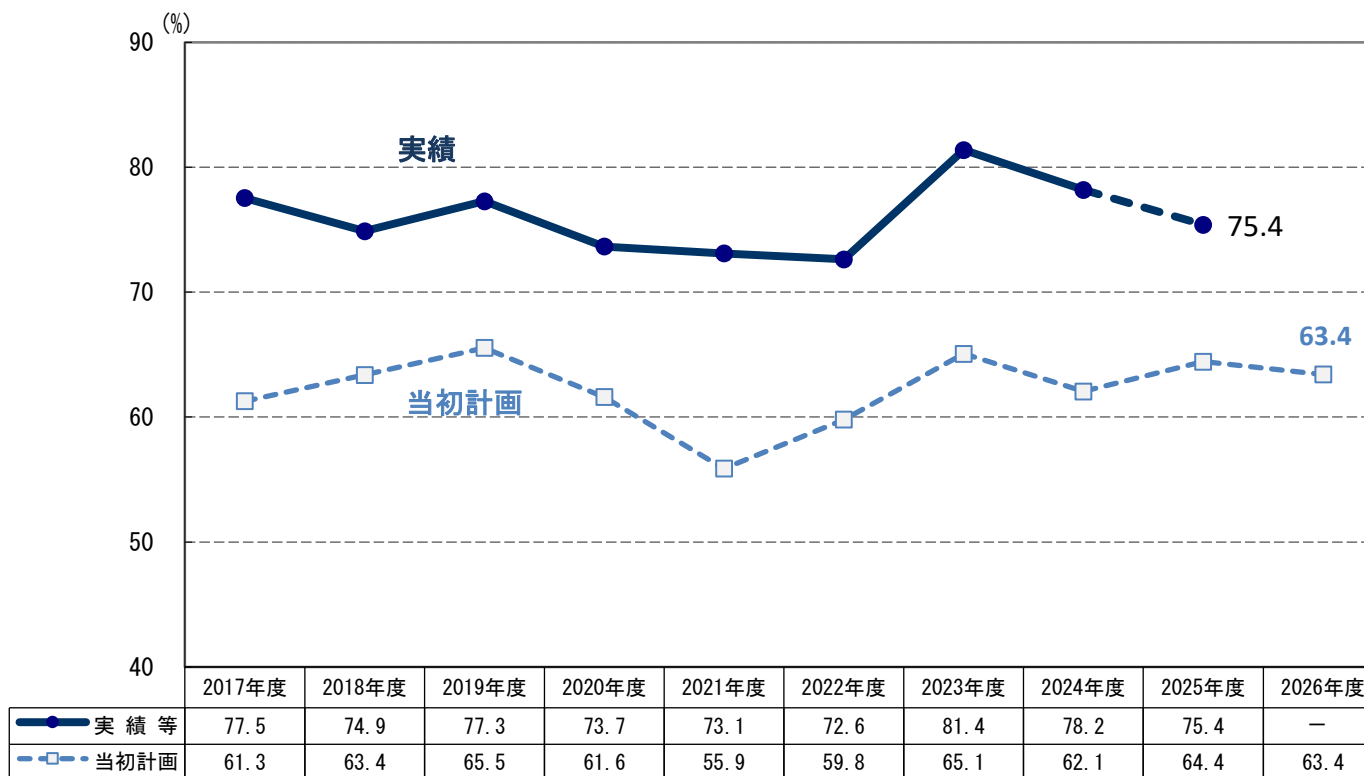
図表8 設備投資の資金調達計画構成比の推移（全産業）



4.設備投資計画保有率の動向

- 26年度当初計画の設備投資計画保有率は63.4%と**6割超を維持**。
- 当初計画値は、実績にかけて上方修正される傾向にある。26年度の計画保有率は70%台が維持される見通しであり、企業の**投資意欲は引き続き高水準で推移**している。

図表9 設備投資計画保有率の推移（全産業）



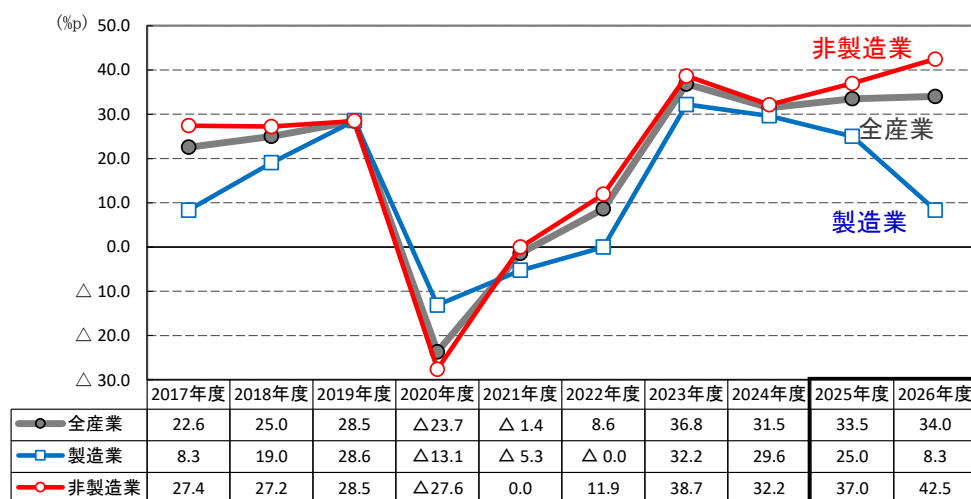
注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施（実施見込み）した回答企業数の割合で、2017～2024年度は実績、2025年度は実績見込である。

注2) 当初計画は、各年6月（2025年度までは3月）調査の回答企業における当初計画保有企業数の割合である。

5. (1) 各種D.I.の推移（売上・収益見通し）

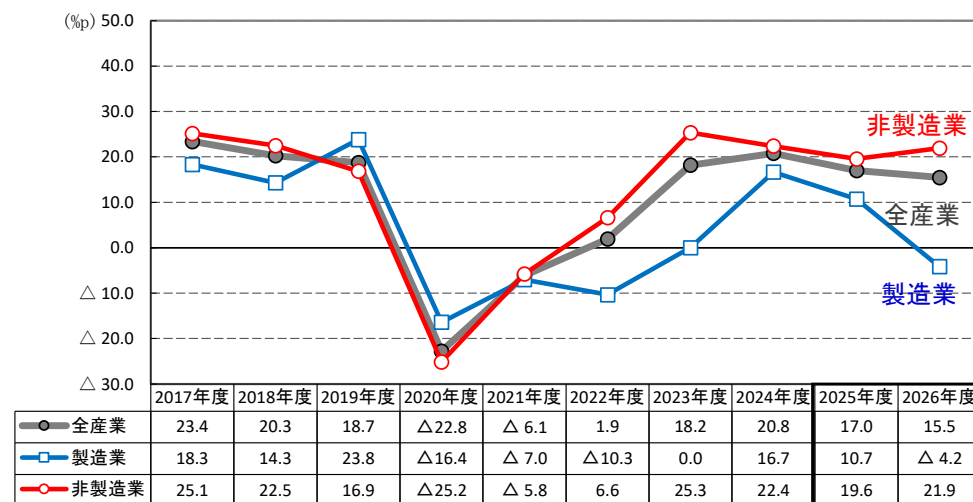
- 設備投資環境について全産業の各種D.I.をみると、「売上・受注見通しD.I.」（25/03調査+33.5%p →26/06調査+34.0%p）及び「収益見通しD.I.」（同+17.0%p →同+15.5%p）は5年連続で「かなり増加+やや増加」超となった。
- 売上・受注見通しD.I.は、観光需要の高まりをうけて飲食店・宿泊業、卸小売、サービスといった非製造業が全体を牽引し、25年度を上回る。収益見通しD.I.は、原材料高騰などの影響から、25年度を下回る。

図表10 売上・受注見通しD.I.の推移



参考：売上・受注見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表11 収益見通しD.I.の推移

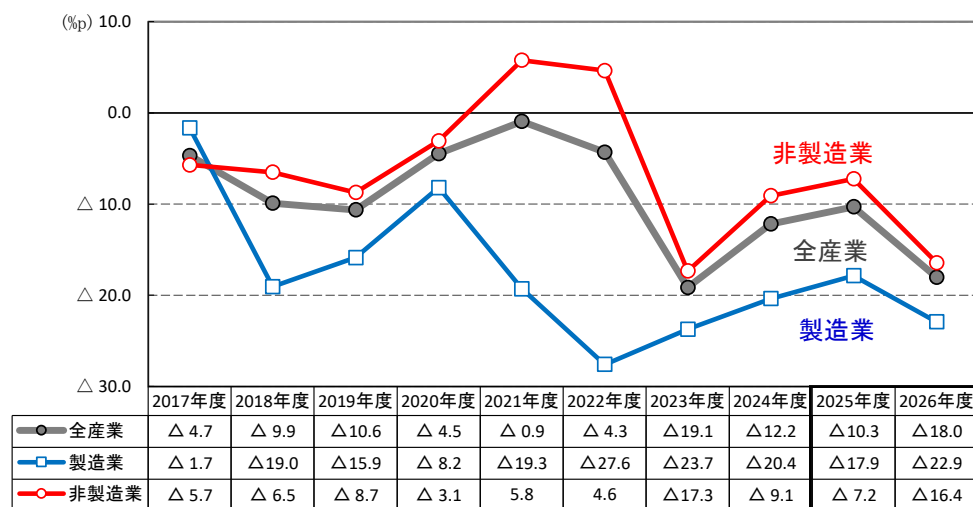


参考：収益見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

5. (2) 各種D.I.の推移（現有設備・実施方針）

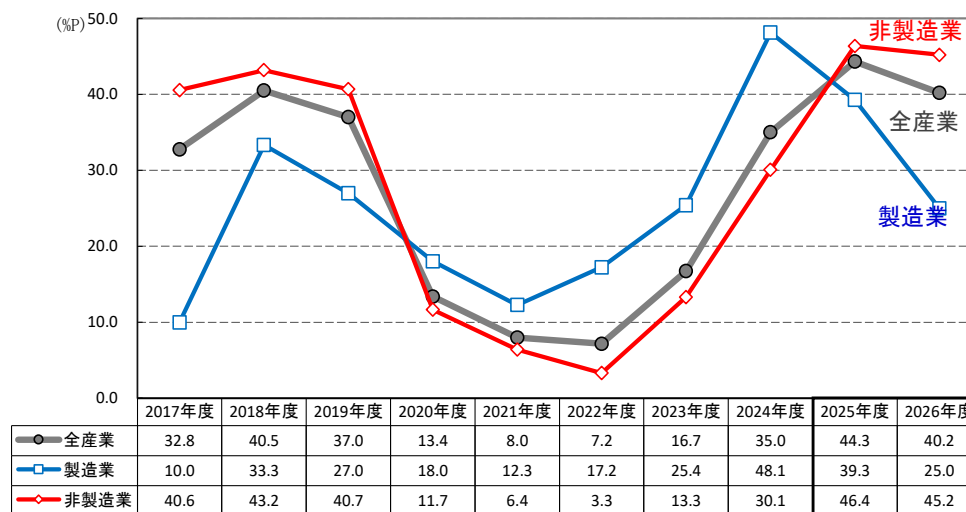
- 「現有設備D.I.」（25/03調査△10.3%p→26/06調査△18.0%p）は、「やや不安がある+大いに不安がある」超となり、同超幅は増加した。
- 「設備投資実施方針D.I.」（同+44.3%p→同+40.2%p）は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となるも、同超幅は減少した。

図表12 現有設備D.I.の推移



参考：現有設備D.I. = （「問題はない」－「やや不安がある+大いに不安がある」）

図表13 設備投資実施方針D.I.の推移

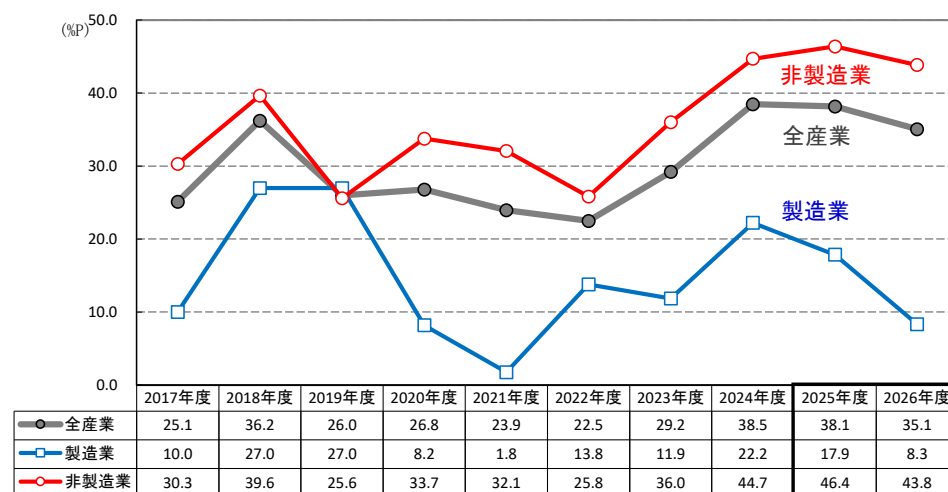


参考：設備投資実施方針D.I. = （「積極的に実施+ある程度前向きに実施」－「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」）

5. (3) 各種D.I.の推移（設備リース・金融機関の貸出態度）

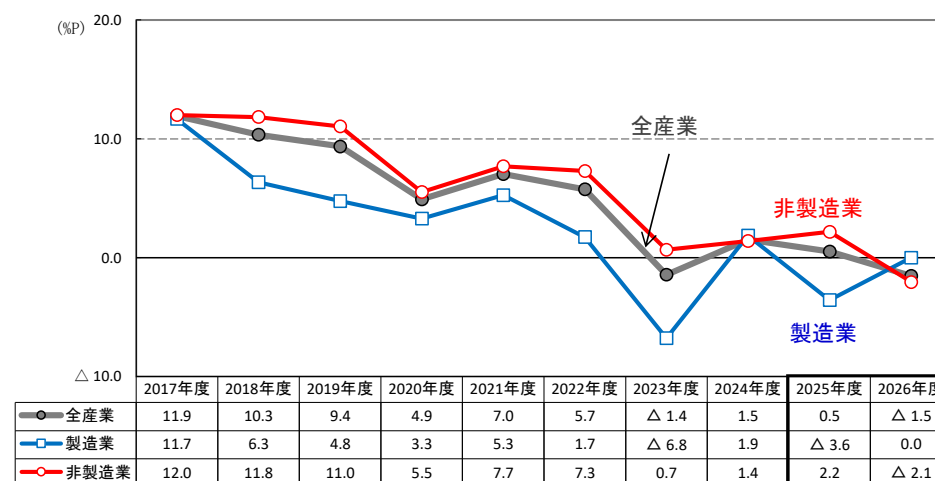
- 「設備リースD.I.」（25/03調査+38.1%p→26/06調査+35.1%p）は「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となるも、同超幅はやや減少となった。
- 「金融機関の貸出態度 D.I.」（同+0.5%p→同△1.5%p）は非製造業で「厳しい」超へ転じたことから、全産業で「厳しい」超へ転じた。

図表14 設備リースD.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」－「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表15 金融機関の貸出態度D.I.の推移



参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」－「厳しい」)
全産業（構成比）：「ゆるい」（4.6%）、「普通」（89.2%）、「厳しい」（6.2%）